

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第1節 物価の動向

##### 1) 卸売物価の動向

##### (上昇に転じた総合卸売物価)

---

1996年(平成8年)の総合卸売物価は,前年比0.7%上昇(前年,同1.0%下落)となり,1990年以来の上昇に転じた。これは,国内卸売物価,輸出物価,輸入物価別にみると,国内卸売物価は前年比0.8%下落(前年,同0.8%下落)と緩やかな下落が続いた一方で,1995年7~9月期からの円高是正等を背景に,輸出物価(円ベース)が同6.9%上昇(前年,同2.2%下落),輸入物価(円ベース)が同9.6%上昇(前年,同0.1%下落)と,大幅な上昇に転じたことによる。

総合卸売物価の推移を四半期ごとにみると,前期比では,4~6月期は下落したものの,おおむね上昇傾向で推移し,前年同期比では上昇が続いた。

1996年の国内卸売物価は,総じてみればやや弱含みで推移したが,四半期ごとの前年同期比下落幅は,1~3月期1.0%下落から10~12月期0.6%下落と,期を追うごとに緩やかに縮小した。類別には,石油・石炭製品,製材・木製品等は前年比上昇となったが,電気機器等は前年比下落となった(第37図)。

---

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第1節 物価の動向

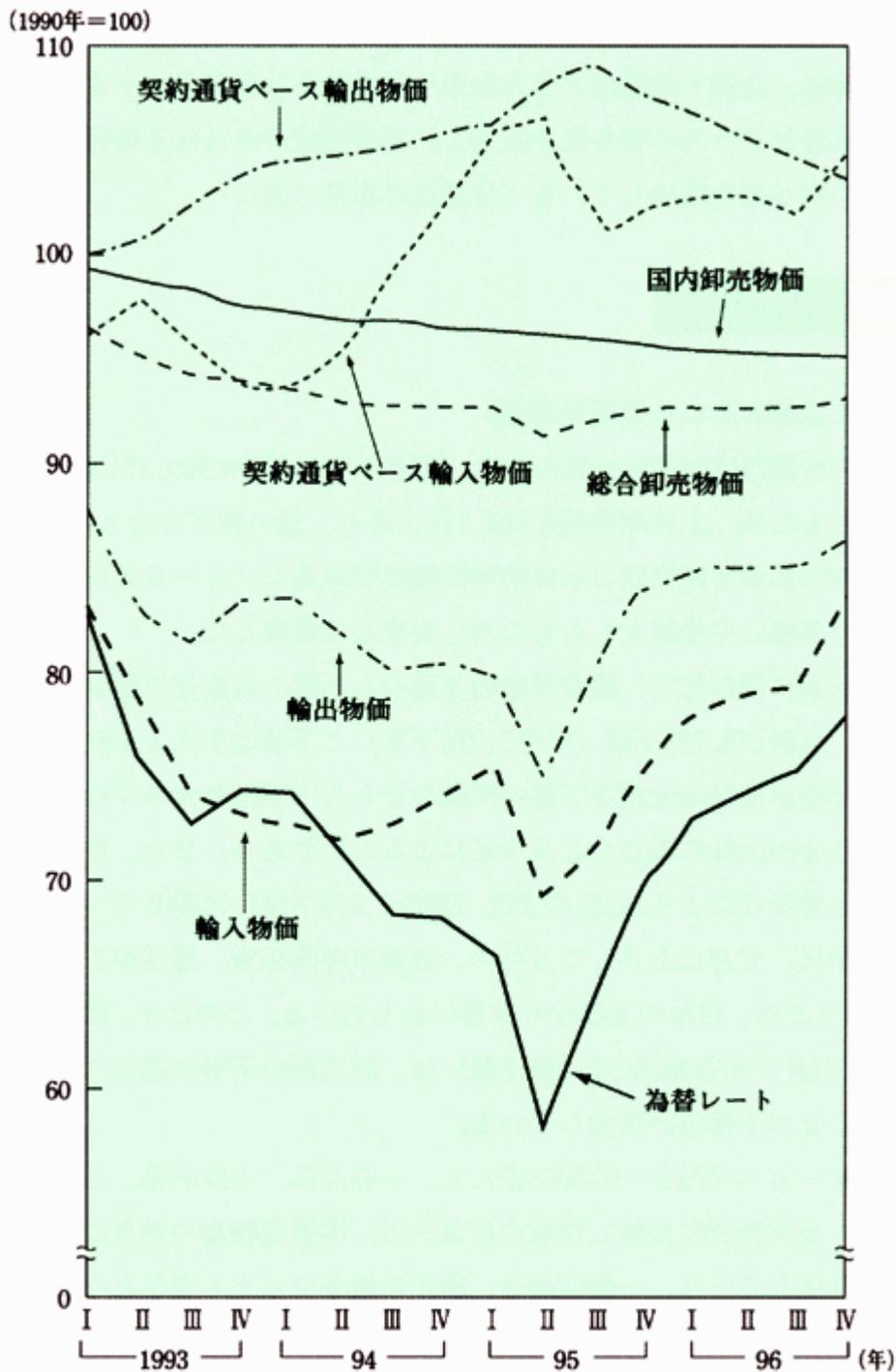
#### 2) 企業向けサービス価格の動向 (下落が続く企業向けサービス価格)

---

1996年の企業向けサービス価格は,前年比0.7%下落となり,1994年に下落に転じて以来3年連続の下落となったが,下落幅は前年(同1.2%下落)より縮小した。四半期ごとの推移をみると,前年同期比下落幅は期を追うごとにやや縮小した。

#### 第37図 卸売物価指数の推移

第37図 卸売物価指数の推移



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 為替レートは1990年平均を100とした指数。

総平均指数の動きに対する主な類別の寄与度をみると、1995年に実施された公共料金の値上げ改定による前年比押し上げ要因の剥落等から、通信はマイナス寄与に転じ、金融・保険はプラスの寄与度を縮小している。一方、広告需要が堅調な広告はプラスの寄与度を拡大し、需要回復のみられる情報サービスはマイナスの寄与度を縮小している(付属統計表第11表)。

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第1節 物価の動向

##### 3) 消費者物価の動向

##### (安定して推移している消費者物価)

1996年の全国消費者物価(総合)は,前年の下落(前年比0.1%下落)から上昇に転じたものの,上昇率は前年比0.1%上昇と,低い伸びとなった。

総合指数の推移を四半期ごとに前年同期比でみると,4~6月期に上昇に転じた後,上昇幅はやや拡大したものの,安定して推移した。

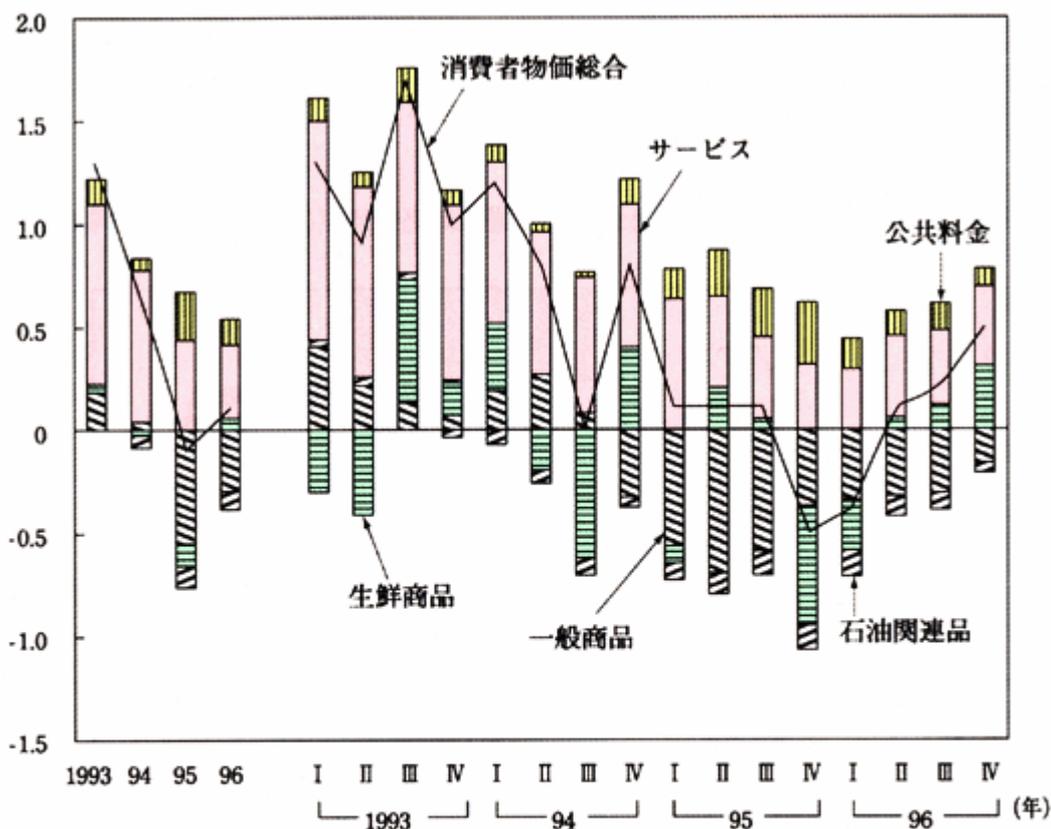
10大費目別に前年比で,総合指数の下落から上昇への変化に寄与したのからみると,食料が0.1%下落(前年1.2%下落)と下落幅が大きく縮小している。

これは,米類が前年の大幅な下落の反動などから下落幅が大きく縮小したことや,生鮮魚介が上昇に転じたことなどによるものである。また,被服及び履物が衣料の上昇などにより1.1%の上昇(前年0.5%下落)に転じている。一方,交通・通信は,交通は上昇したものの,自動車等関係費,通信が下落したため,0.7%下落となり,前年の上昇から下落に転じている。このほか,教養娯楽(1.1%下落),家具・家事用品(2.0%下落),は,耐久財の下落が続いたことなどから,前年に比べ下落幅が拡大している。

商品・サービス分類を一部組み替えて,一般商品,生鮮商品,石油関連品,サービス,公共料金に分類したのによって,消費者物価の動きに対する各分類別の寄与度をみると,一般商品は,前年に続きマイナス寄与となっているが,米類の下落幅の縮小や,繊維製品が上昇に転じたことなどによる工業製品の下落幅の縮小などから,その寄与度は前年よりも縮小している。サービスは,プラス寄与が続いているが,その寄与度は前年よりも小さく,安定した動きとなっている。石油関連品は,輸入,流通段階における規制緩和を受けた競争激化等を反映してマイナス寄与が続いているが,その寄与度は原油高,円高是正等を背景に前年よりもやや縮小している。また,生鮮商品は,生鮮魚介が上昇に転じたことなどからプラス寄与に転じている。他方,公共料金は,電気代,通話料等の下落などからプラスの寄与度がやや縮小しているものの,プラス寄与が続いている(第38図)。

第38図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度

第38図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度  
(前年同期比)



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」より労働省労働経済課試算

(注) 消費者物価指数(商品・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。

一般商品……石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等

生鮮商品……生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等

石油関連品…灯油、プロパンガス、ガソリン

サービス……公共サービス料金を除くサービス

公共料金……公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

第1部 平成8年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

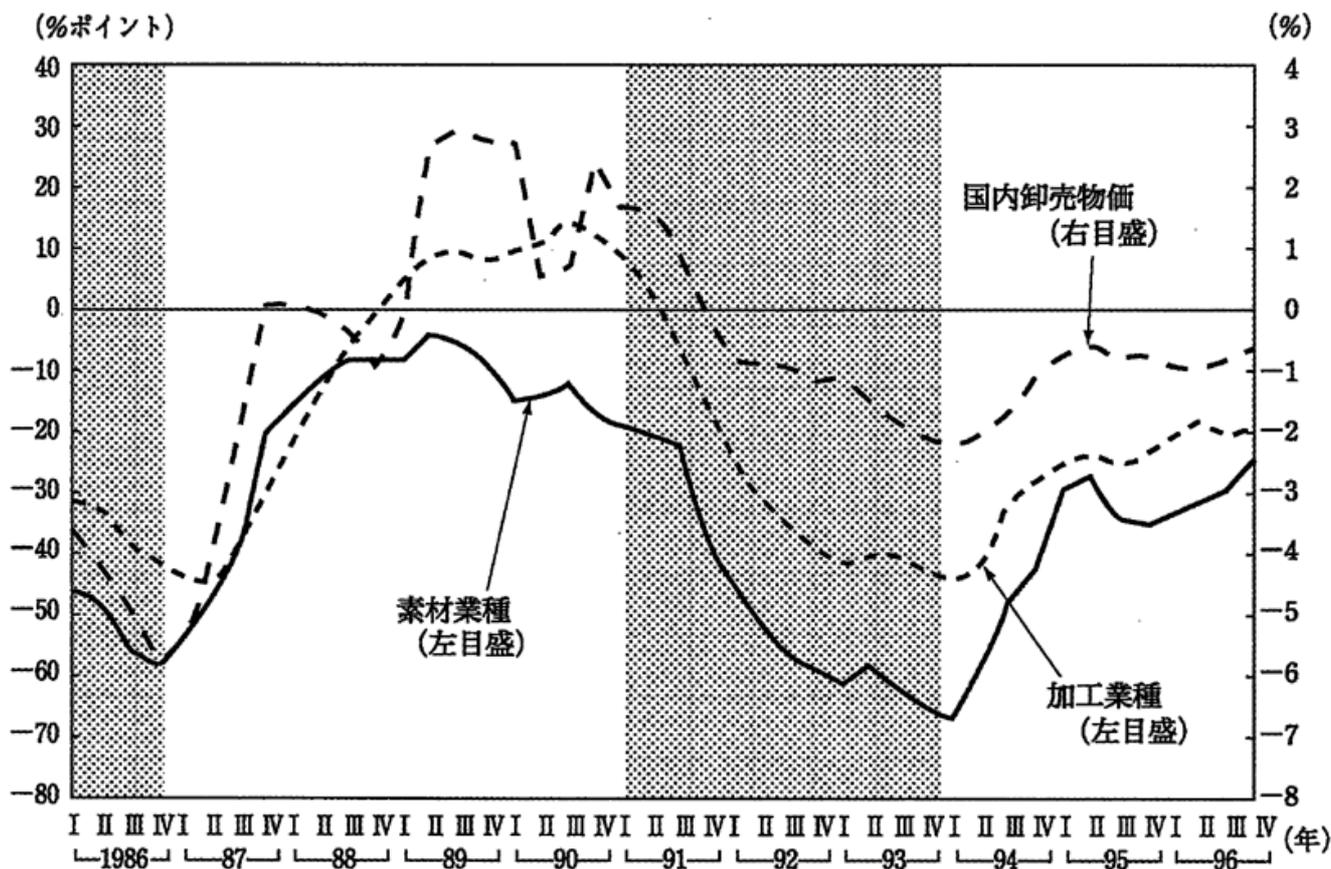
第1節 物価の動向

4) 最近の円高是正下での国内物価の動向  
(総じてみれば安定して推移した国内物価)

1995年7～9月期からの円高是正等を背景に、輸入物価(円ベース)が1996年を通じて上昇傾向で推移する中で、総じてみると、国内卸売物価はやや弱含みで推移し、消費者物価は安定して推移した。このように輸入物価上昇下で国内物価が安定していたこと背景としては、国内外における価格競争が激しいことや消費者の低価格指向が続いていること等が考えられるが、これ以外の要因として、ここでは、国内の製品需給の改善が弱いことをみた上で、製品需給との関係等から国内卸売物価の動向を検討したい。

第39図 製品需給判断D.I.(主要企業)と国内卸売物価

第39図 製品需給判断D.I. (主要企業) と国内卸売物価 (工業製品、前年同期比)



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」「企業短期経済観測調査」

- (注) 1)製品需給判断D.I.は、「需要超過」と答えた割合から「供給超過」と答えた割合を引いた値である。  
 2)素材業種、加工業種の区分は以下のとおりである。  
 素材業種：繊維、紙・パルプ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属  
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業  
 3)国内卸売物価の1989年から1990年の動きについては、消費税の導入の影響に留意する必要がある。  
 4)網掛け部分は景気後退期である。

国内卸売物価(工業製品)の前年同期比の動きが、製品需給判断D.I.の動きに沿った形となっていることに注目し、製品需給の指標と

して、製品需給判断D.I.を用いる。製品需給判断D.I.は、今回景気回復局面においては、前回景気回復局面と比較して、大幅な供給超となっており、改善のテンポについても緩やかなものとなっている。これは、内需主導の力強い景気拡大がみられた前回局面に比べ、今回局面は景気回復テンポが緩やかであり、また、1995年年央には景気回復に足踏みがみられたこと等を反映していると思われる。今回局面を素材業種、加工業種別にみると、いずれの業種も1996年において供給超となっており、その幅は素材業種の方が大きい(第39図)。

次に、仕入価格判断D.I.製品価格判断D.I.の推移をみると、素材業種では、今回局面において、1996年に入ってから仕入価格判断D.I.の上昇超幅がやや拡大する一方で、製品価格判断D.I.の下落超幅は1996年10～12月期に縮小しているものの依然マイナスとなっている。このことから、素材業種では、仕入価格の上昇分の製品価格への転嫁が、製品需給の改善の遅れ等から進んでいないことがうかがわれる。加工業種では、今回局面において、仕入価格判断D.I.、製品価格判断D.I.とも、前回局面に比べ、下落超幅の縮小テンポは極めて緩やかであり、特に製品価格判断D.I.はこの動きは顕著である(第40図)。

---

## 第1部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第1節 物価の動向

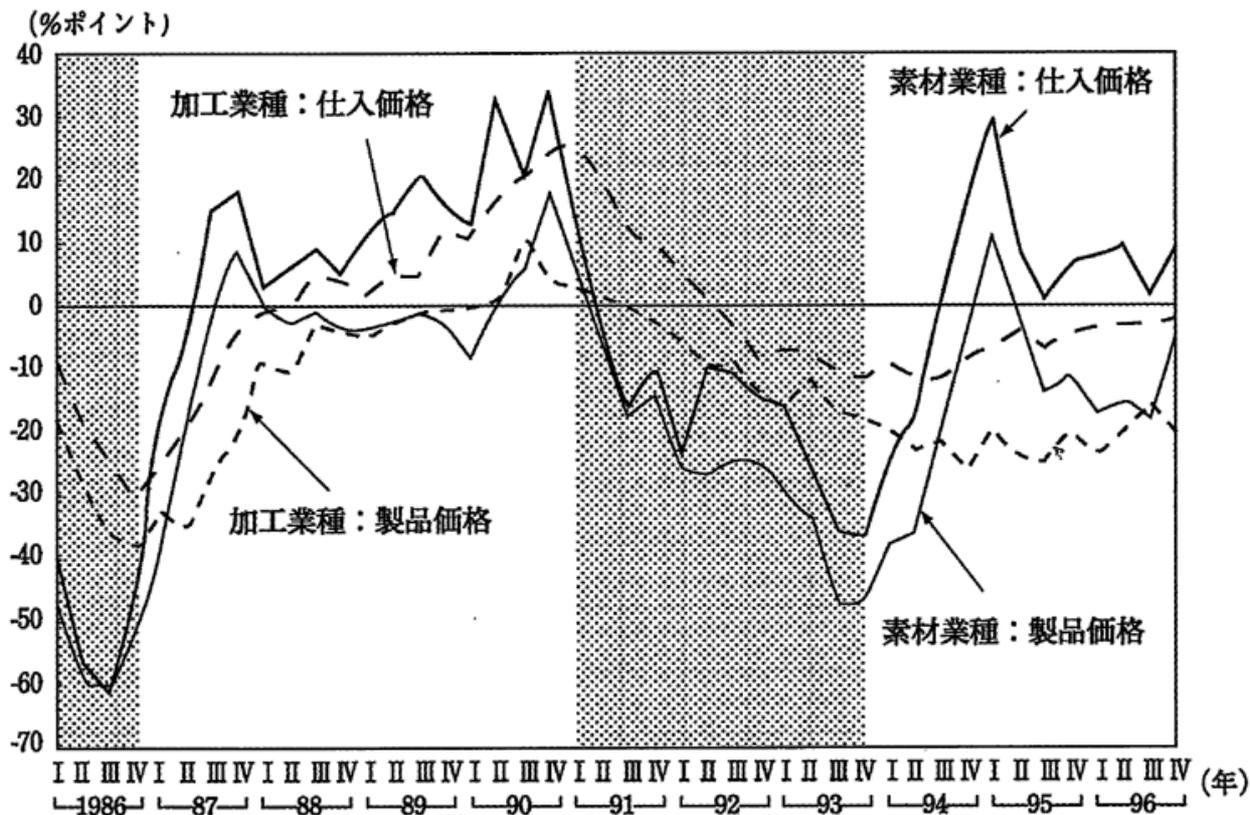
#### 4) 最近の円高是正下での国内物価の動向 (一部分野では上昇している国内卸売物価)

---

さらに,個々の業種別に製品需給と価格の動きをみるため,国内卸売物価が上昇している類別について,対応する個々の業種ごとの製品需給判断D.I.の変化をみよう。まず,製材・木製品では,円高是正による輸入物価の上昇に加え,国内建設需要の高まりから需給が大幅に改善したこと等から,国内卸売物価は下落幅が縮小し,1996年7~9月期には上昇に転じている。また,石油製品では,原油高,円高是正から輸入物価が大きく上昇する中で,製品需給はおおむね横ばいであるものの,国内卸売物価が次第に上昇しており,仕入価格上昇分の製品価格への転嫁が次第に進んでいることがうかがわれる。なお,国内卸売物価が下落を続けている例として,機械類をみると,一般機器では緩やかに需給が改善する中で国内卸売物価の下落幅がやや縮小しているが,電気機器等そのほかの機械類では,製品需給判断D.I.の改善テンポが緩やかな中で国内卸売物価の下落幅はやや拡大している。このように,国内卸売物価は,工業製品全体としては前年を下回って推移しているものの,製材・木製品,石油製品等個々の分野では上昇の動きもみられている( 付属統計表第12表 )。

#### 第40図 仕入価格判断D.I.と製品価格判断D.I.

第40図 仕入価格判断D.I.と製品価格判断D.I. (主要企業)



資料出所 日本銀行「企業短期経済観測調査」

- (注) 1)仕入価格判断D.I.、製品価格判断D.I.は、3か月前に比べた価格変化の方向について、「上昇」したと答えた割合から「下落」したと答えた割合を引いた値である。  
 2)素材業種、加工業種の区分は第39図と同じである。  
 3)網掛け部分は景気後退期である。

卸売物価指数

日本銀行が毎月上・中・下旬の3回にわたって調査・発表している卸売物価指数(WPI)は、企業間で取引される全ての物的「商品」の価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、国内卸売物価、輸出物価、輸入物価の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されており、現在のWPIは1990年基準で作成されています。

企業向けサービス価格指数

日本銀行が毎月発表している企業向けサービス価格指数(CSPI)は企業間で取引されるサービスの価格変動を集約的にとらえることを目的として、金融・保険、不動産、運輸、情報サービス、通信、広告、リース・レンタル、諸サービスの8部門についての価格調査に基づき作成されています。現在のCSPIは1990年基準のものとなっています。

消費者物価指数

総務庁統計局が毎月公表している消費者物価指数(CPI)は、580品目の商品およびサービスを対象とする価格調査に基づいています。CPIは、個々の品目別の価格指数を、全国の平均的な家計の消費構造を反映したウェイトにより加重平均して作成されています。品目やウェイトは、消費構造の変化に対応して5年ごとに改訂されます。現在のCPIは1995年基準のものとなっています。

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 1) 家計収支の動向

##### (伸びが拡大した実収入)

---

1996年(平成8年)の勤労者世帯の実収入(総務庁統計局「家計調査」,世帯主や配偶者等の勤務先からの賃金収入のほか,事業・内職収入なども含む税込み収入)の伸びは,名目,実質とも前年比1.5%増といずれも前年(名目前年比0.6%増,実質同0.9%増)を上回った。実収入の内訳を前年比名目でみると,「世帯主の定期収入」は1.1%増と前年(1.1%増)と同じ増加幅となった。また,「世帯主の配偶者の収入(うち女)」は1.0%増と前年(11.6%増)に比べ増加幅が縮小したが,「世帯主の臨時収入・賞与」は前年の4.5%減から2.7%増,「他の世帯員収入」は前年の9.2%減から0.1%増とそれぞれ前年の減少から増加となった。

---

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 1) 家計収支の動向

##### (可処分所得の伸びも拡大)

---

実収入から税・社会保険料等の非消費支出を差し引いた1996年の可処分所得は,実収入の増加幅が拡大し,非消費支出の増加幅が縮小したため名目,実質とも前年比1.3%増と前年(名目同0.2%増,実質同0.5%増)に比べ増加幅が拡大した。

可処分所得の名目増加率を,収入の内訳と非消費支出比率(非消費支出/実収入)の寄与度に分けてみると,「世帯主の定期収入」のプラス寄与は前年と変わらず,「世帯主の配偶者の収入(うち女)」のプラス寄与が大きく縮小したものの,「世帯主の臨時収入・賞与」が前年の大きなマイナス寄与からプラス寄与に転じ,「他の世帯員収入」のマイナス寄与がなくなったほか,「非消費支出比率」のマイナス寄与が縮小したことが可処分所得の増加に寄与した(第41図)。

---

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 1) 家計収支の動向

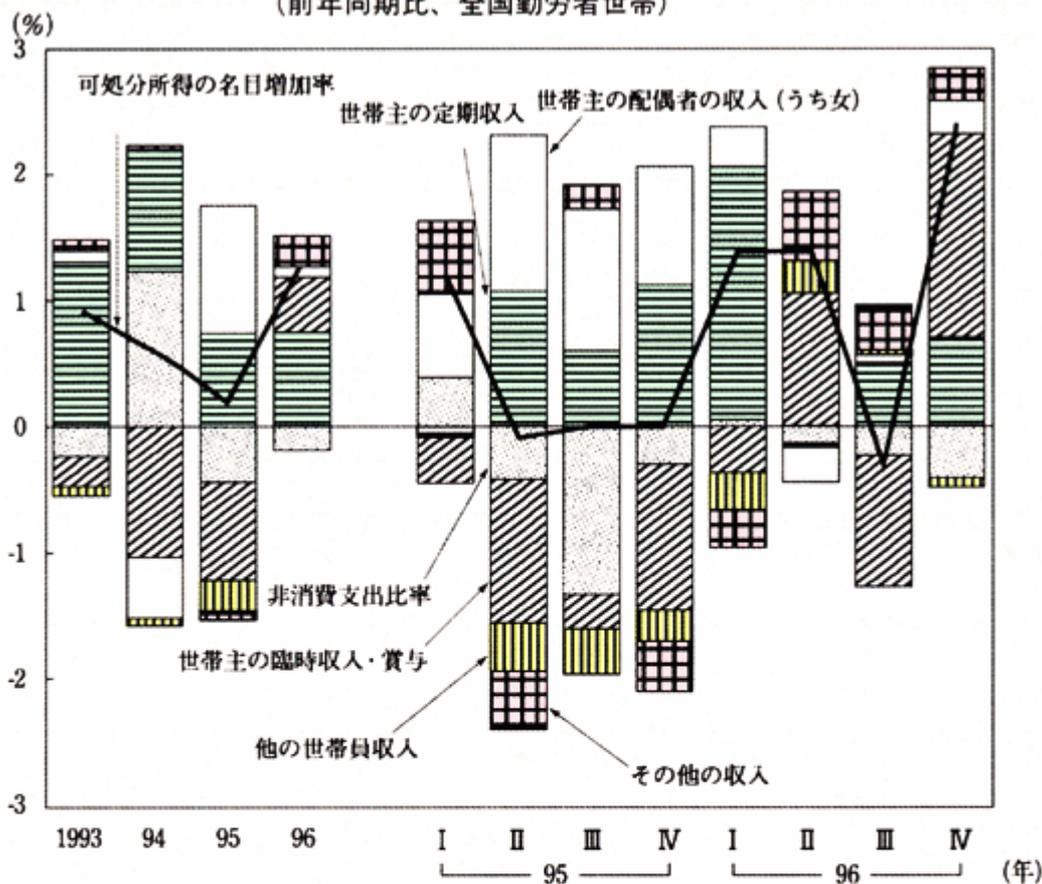
##### (増加に転じた消費支出)

1996年の勤労者世帯の消費支出は,名目,実質とも前年比0.6%増と前年の減少(名目1.0%減,実質0.7%減)から名目では3年ぶり,実質では4年ぶりの増加となった。

消費支出の実質増加率を可処分所得の名目増加率,平均消費性向(消費支出/可処分所得)の上昇率,消費者物価の上昇率の各要因別にみると,1996年は消費者物価が前年と同水準で推移し消費支出の実質増加への寄与は減少したものの,可処分所得の伸びが大きく拡大したほか,平均消費性向の低下幅が縮小したことから,消費支出は実質増加した。平均消費性向は72.0%と,前年より0.5%ポイント低下した。四半期別にみると,1~3月期は,消費者物価が下落したほか,前年の阪神・淡路大震災,地下鉄サリン事件の反動やうるう年の影響などから平均消費性向が大きく上昇したため,消費支出は前年同期に比べ実質で3.0%増と増加した。4~6月期には消費者物価の下落幅の縮小や狂牛病等の影響による平均消費性向の低下などから,消費支出は同1.6%増と増加幅が縮小した。さらに,7~9月期には,可処分所得の名目減少及び消費者物価の上昇が消費支出に対してマイナス寄与となったほか,病原性大腸菌O-157を始めとする食中毒事件の影響もあって平均消費性向が大きく低下したことから,消費支出は同2.5%減と減少に転じた。10~12月期には消費者物価が上昇し,消費支出に対するマイナス寄与が拡大したが,可処分所得が名目増加となり,平均消費性向の低下幅が縮小したことから消費支出は同0.5%増と再び増加した(第42図)。

第41図 可処分所得の名目増加率に対する各収入の寄与度

第41図 可処分所得の名目増加率に対する各収入の寄与度  
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」から労働省労働経済課にて推計  
(注) 寄与度は、次の式により推計した。

$$\dot{Y}_d = \dot{I} + (1-H)$$

$$\dot{I} = \frac{I_1}{I} \dot{I}_1 + \frac{I_2}{I} \dot{I}_2 + \frac{I_3}{I} \dot{I}_3 + \frac{I_4}{I} \dot{I}_4 + \frac{I_5}{I} \dot{I}_5$$

- $\dot{Y}_d$  : 名目可処分所得
- $\dot{I}$  : 実収入
- $H$  : 非消費支出比率 (非消費支出/実収入)
- $I_1$  : 世帯主の定期収入
- $I_2$  : 世帯主の臨時収入・賞与
- $I_3$  : 世帯主の配偶者の収入 (うち女)
- $I_4$  : 他の世帯員収入
- $I_5$  : その他の収入 (事業・内職収入、他の経常収入、特別収入、世帯員の配偶者の収入 (うち男))

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 1) 家計収支の動向

##### (10大費目中6費目で支出が増加)

---

1996年の消費支出の実質増加率を10大費目別に前年同期比で見ると、「交通・通信」が6.1%増,「保健医療」が4.9%増,「住居」が3.9%増となり,実質消費支出の増加に大きく寄与したほか,「教養娯楽」が2.9%増,「光熱・水道」が2.3%増,「家具・家事用品」が0.2%増と,10大費目中6費目で実質増加となった。

一方,「被服及び履物」は4.2%減と1991年以降6年連続して実質減少となったほか,「教育」が2.1%減,「その他の消費支出」が1.2%減(名目),「食料」が0.9%減と4費目で減少となった。

なお,「食料」は年間では前年比実質0.9%減と比較的小さな減少となったが,これを四半期別にみると,1~3月期の同2.7%増から4~6月期は狂牛病の影響などから同1.5%減と減少に転じ,7~9月期は0-157などによる食中毒の影響などにより同3.5%減と大きな減少となった。7~9月期は,豚肉や鶏肉が増加したものの牛肉や他の生鮮肉などが大幅に減少した「生鮮肉」の減少幅が拡大したほか,他の魚介加工品や塩干魚介が増加する一方で「生鮮魚介」の減少幅が大幅に拡大した。また,7~9月期には「外食」や「調理食品」が4~6月期の増加から減少となるなど,「食料」の大幅な減少が7~9月期における実質消費支出減少の大きな要因の一つとなった(第43図)。

---

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 1) 家計収支の動向

##### (商品・サービス共に支出が増加)

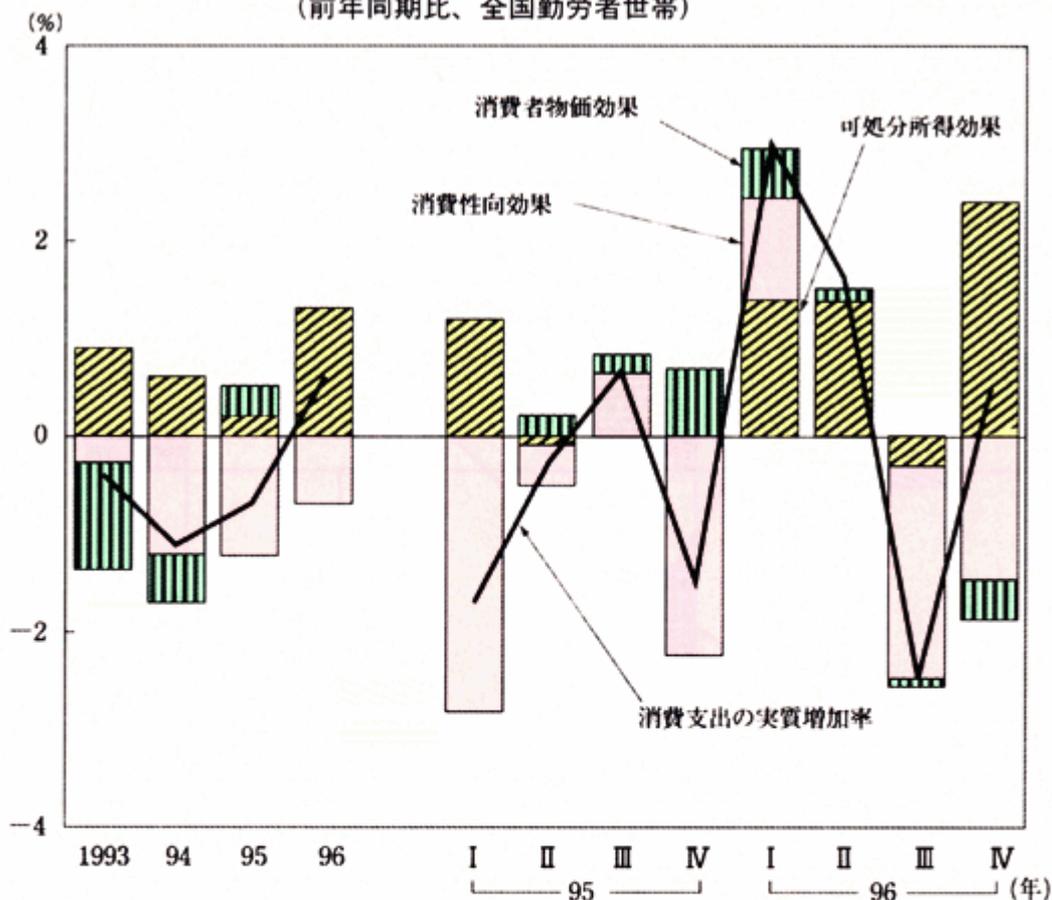
---

消費支出の実質増加率の動きを商品とサービスに区分してみると,商品は前年に比べ1.6%増,サービスも同1.7%増と共に前年の減少(それぞれ同0.6%減,同2.0%減)から増加となった。

商品の動きを更に耐久財,半耐久財,非耐久財に分けてみると,非耐久財は狂牛病やO-157などによる食中毒の影響もあって4~6月期以降支出が減少し,前年に比べ実質0.3%減となった。また,半耐久財は,年前半には「洋服」や「履物類」などへの支出が好調だったが,7~9月期以降衣料品の不振などの影響から支出が減少したため同0.4%減となった。一方,耐久財は「自動車等購入」,「教養娯楽用耐久財」等への支出が昨年に引き続き好調で,同16.8%増と大幅増加となり,年間を通じ消費支出の増加に大きく寄与した。

#### 第42図 消費支出の実質増加率に対する各要因別寄与度

第42図 消費支出の実質増加率に対する各要因別寄与度  
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計

(注) 要因分解は次のとおり。

$$C/P = Y_d \cdot C/Y_d \cdot 1/P \text{より、}$$

$$\underbrace{\dot{(C/P)}}_{\text{実質消費支出変化率}} = \underbrace{\dot{Y}_d}_{\text{可処分所得効果}} \cdot \underbrace{\dot{(C/Y_d)}}_{\text{消費性向効果}} - \underbrace{\dot{P}}_{\text{消費者物価効果}}$$

C:消費支出

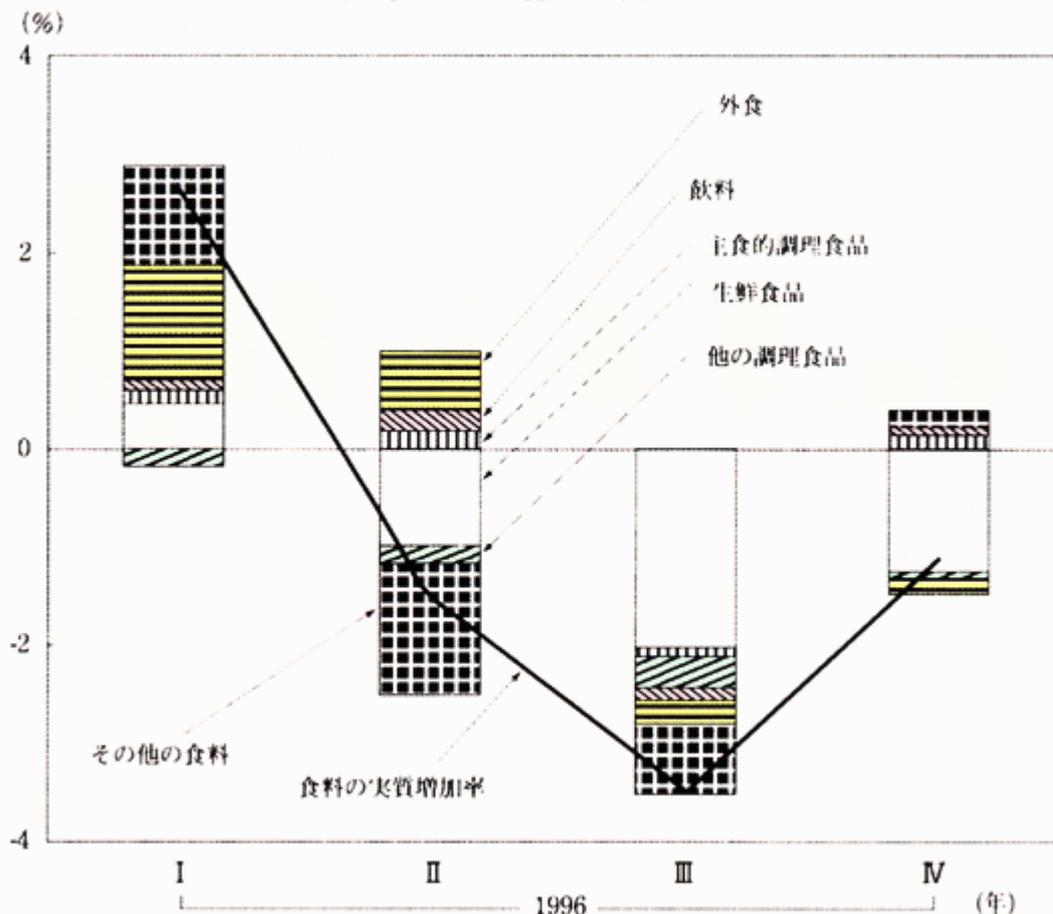
Y<sub>d</sub>:可処分所得

P:消費者物価

ただし、変数の上の・はそれぞれの前年同期比を表す。

第43図 食料の実質増加率に対する各項目別寄与度

第43図 食料の实质増加率に対する各項目別寄与度  
(前年同期比、全国勤労者世帯)

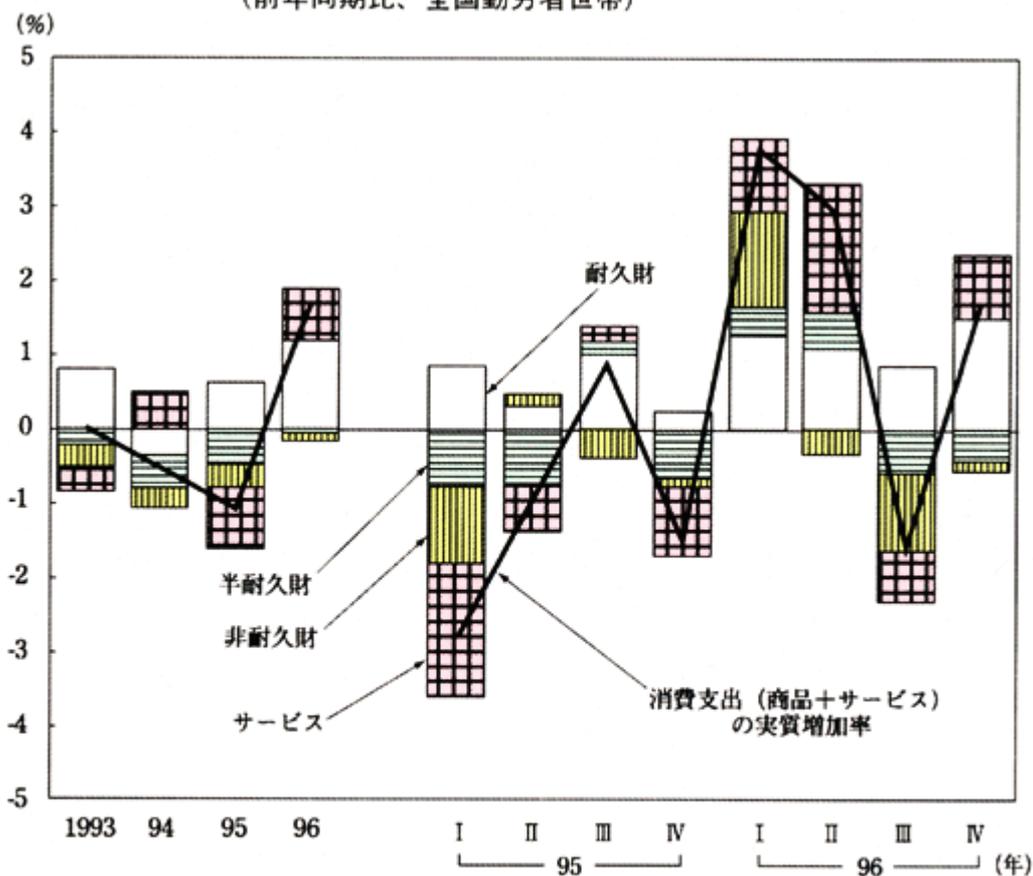


資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計

サービスの内訳についてみると、年間を通じ「保健医療サービス」、「通信」が実質増加で推移したほか、年前半には「外食」、「家賃地代」、「工事その他のサービス」、「教養娯楽サービス」等への支出が好調であったため、4～6月期には実質で前年同期比4.2%増と消費支出の増加に大きく寄与したが、7～9月期には昨年の震災後のリフォーム需要の反動から「工事その他のサービス」が大幅なマイナス寄与に転じたため、同1.6%の減少となった。10～12月期には「工事その他のサービス」が再び大幅なプラス寄与となり、同2.2%の増加となった(第44図)。

第44図 消費支出の实质増加率に対する財・サービス別寄与度

第44図 消費支出の実質増加率に対する財・サービス別寄与度  
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」から労働省労働経済課にて推計

(注) 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 2) 貯蓄の動向

(随意性黒字は増加)

---

前出の「家計調査」によると1996年の黒字率(可処分所得のうち消費しなかった部分(黒字)の可処分所得に占める割合)は28.0%で,1995年(27.5%)を上回った。黒字(囲み参照)を契約性黒字,随意性黒字(預貯金,有価証券購入などの随意的なもの),その他の黒字(それ以外の部分)の3つに分けてみると,1996年には預貯金純増が前年比3.6%増となったため,随意性黒字の伸びは同3.2%増となった。一方,土地家屋借金純減が同5.7%減となったことから,契約性黒字は同2.4%減となった。また,財産純増が同28.6%増となったことから,その他の黒字は20.1%増となっており,黒字全体に占める随意性黒字の割合は36.3%と,1995年と同水準となった。

---

## 第I部 平成8年労働経済の推移と特徴

### 第3章 物価,勤労者家計の動向

#### 第2節 勤労者家計の動向

##### 2) 貯蓄の動向

##### (住宅・土地のための負債が大幅増加)

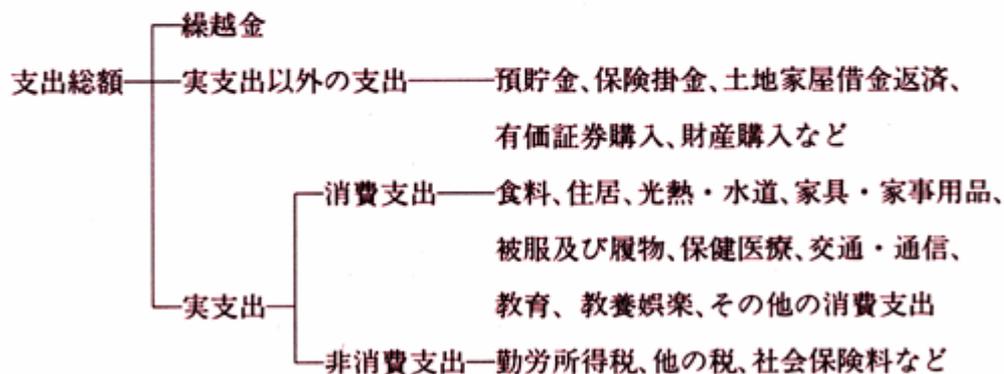
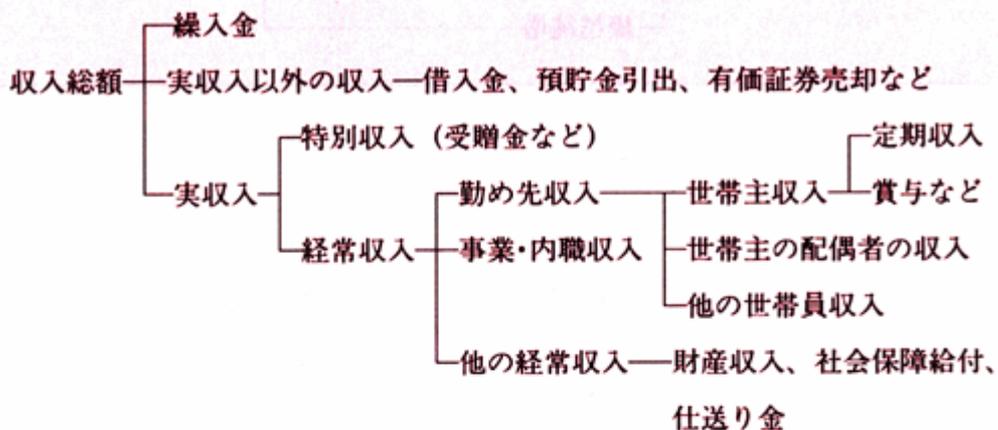
総務庁統計局「貯蓄動向調査」により,1996年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると1,279万円,前年比1.4%増と,年間収入の伸び(同0.2%増)を上回った。この結果,貯蓄年収比(貯蓄現在高の年間収入に対する比)は163.8%となり,前年から2.0%ポイント上昇した。また,貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると,平均値1,279万円を下回る世帯が67.0%を占めており,世帯数を二分する値(中位数)は854万円で1995年(836万円)を2.2%上回った。

貯蓄現在高の増加を貯蓄の種類別構成比の変化でみると,1995年に比べて,「生命保険など」(構成比32.4%)及び「通貨性預貯金」(同8.2%)は上昇したが,「定期性預貯金」(同44.6%)及び「有価証券」(同10.5%)は低下した(付属統計表第13表)。

一方,1996年末における勤労者世帯の負債現在高は484万円(前年比7.1%増)となった。このうち,住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は450万円で前年比7.4%増となった。以上のように負債の増加が大きかったため貯蓄から負債を引いた純貯蓄は795万円(同1.8%減)と減少した。

#### 家計調査

消費者の家計の収支状態,収入構造,消費支出の状態を捉えるものとして,総務庁統計局が実施する「家計調査」があります。全国で約8,000世帯を抽出し,毎日家計簿をつけてもらうという方法により調査し,その結果速報は2か月後の5日頃,確報は3か月後の10日頃発表されています。なお,より詳細なデータは5年ごとに総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」(直近年は1994年)により把握されています。



可処分所得—実収入から非消費支出を差し引いた額

